

令和3年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		9-	1
事業名	放課後児童対策事業	会計	款	項	目
政策	2 次世代を育むために	一般	3	2	1
施策	2-1 子育て支援の充実	課名	子ども家庭課		
		係名	子ども支援係		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	保護者が就労等の理由により昼間家庭にいない小学校に在籍している児童	目的 (対象がどのような状態になっているか)	学校活動終了後の留守家庭の児童に対して、安全・安心な居場所づくりを確保し、健全育成を図る。
事業内容	父母会に対し、放課後児童クラブの運営委託を行い安全・安心な居場所づくりを確保するとともに、東員町放課後児童健全育成事業実施要綱に定められた事業を実施することにより、児童の健全育成を図る。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度(目標)
	1	入所児童数	287			人	↑
2	学童保育施設	7			カ所	↑	10
3							
4							
5							
		令和2年度(決算)		令和3年度(決算)		令和4年度(予算)	
全体事業費(千円) A+B		51,327		45,906		58,589	
財源内訳	直接事業費 A	47,235		41,814		52,847	
	うち一般財源	25,770		17,912		24,049	
人件費(千円) B		4,092		4,092		5,742	
内訳	一般職員(人・千円)	0.62	4092	0.62	4092	0.87	5742
	臨時職員(人・千円)	0	0	0	0		0

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	B 町が担うとともに、町民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充 (事業内容を現在の規模を超えて拡充すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R3年度の改善計画	学校区を越えた児童受け入れのほか、空き家等を活用した学童保育所の開設及びその支援策について検討する。	③取組の課題	今後も学童保育所へのニーズが高まることが予想されることから、増設等の検討を行う必要がある。
②R3年度に実施した取り組み	笹尾東学童保育所の移設について、令和4年度に整備できるよう当該父母会と協議し、教育委員会及び学校と調整し、笹尾東小学校への移転を決めることができた。	④今後の改善計画	限られた財源の中で、新たな開設の手法を検討していく。

令和3年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		9-	2
事業名	発達支援事業	会計	款	項	目
政策	2 次世代を育むために	一般	3	2	1
施策	2-1 子育て支援の充実	課名	子ども家庭課		
		係名	発達支援室		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	発達に支援が必要な子どもとその保護者。支援に携わる者	目的 (対象がどのような状態になっているか)	子どもの個々の発達に応じて、子どもやその家族が充実した社会生活を送ることができるようになっている。また、個のニーズに応じた適切な支援が行える人材が育成されている。
事業内容	発達支援室(福祉)・教育・保健がそれぞれ連携し、発達が気になる子への早期からの途切れのない支援を行う。 実施内容：発達に支援が必要な子どもに対して療育事業の実施や個別の指導計画を作成。また、発達相談・巡回相談においては、心理士と連携し、保護者への支援、専門機関との情報提供等の連携を行う。各園・小中学校にはCLM推進委員を置き、CLM巡回研修や推進委員研修会を実施し、気になる子への対応の仕方など保育士・教員のスキルアップを促す。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度(目標)
	1							
	2							
	3							
	4							
	5							
			令和2年度(決算)		令和3年度(決算)		令和4年度(予算)	
全体事業費(千円) A+B			31,797		26,757		30,170	
財源内訳	直接事業費 A		1,017		1,617		1,076	
	うち一般財源		31,797		26,757		30,170	
人件費(千円) B			30,780		25,140		29,094	
内訳	一般職員(人・千円)		4.5	29700	3.4	22440	4.22	27852
	臨時職員(人・千円)		0.6	1080	1.5	2700	0.69	1242

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続(事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R3年度の改善計画	療育支援の重複がないようにして、支援対象者の幅を広げるとともに、保護者支援の充実を図る。	③取組の課題	子の発達に関して父の認識・知識不足が、母の負担増と子の発達に影響をしているため、父親への学習会等が必要になっている。
②R3年度に実施した取り組み	先輩ママであるペアレントアドバイザーを迎えて保護者学習会・交流会を開催し、保護者支援を行った。	④今後の改善計画	父親も参加できるような学習会・交流会の検討を行う。

令和3年度 事務事業マネジメントシート

事務事業No.	9-	3	
会計	款	項	目
一般	3	2	1
課名	子ども家庭課		
係名	子ども支援係		

事業名	ファミリーサポートセンター事業
政策	2 次世代を育むために
施策	2-1 子育て支援の充実

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	目的 (対象がどのような状態になっているか)	地域の子育て支援を拡充し、保護者が仕事と育児を両立し、安心して働くことができる環境づくりを進める。
事業内容	東員町内に住所がある方、または東員町内で勤務している方で0歳～小学6年生までの児童を養育している方。 子育てを助けて欲しい人 (依頼会員) の要望に応じて、子育てのお手伝いができる人 (援助会員) を紹介し、相互の信頼と合意の上で一時的にお子さんを預かる会員組織を確立する。 ・保育施設や小学校・学童保育所の開始前、または終了後に子どもを預かること。 ・保育施設等までの送迎を行うこと。 ・保育施設が休みの時に子どもを預かること。 ・講演会やボランティア活動・通院など、子ども同伴での外出が困難なときや趣味や息抜きの時間を持つためでも依頼できる。 ・子どもが軽度の病気などの場合、臨時的・突発的に子どもを預かること。		

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度 (目標)
	1							
	2							
	3							
	4							
	5							
			令和2年度 (決算)		令和3年度 (決算)		令和4年度 (予算)	
全体事業費 (千円) A+B			6,627		5,381		7,994	
財源内訳	直接事業費 A		405		3,995		4,298	
	うち一般財源		4,851		3,515		5,254	
人件費 (千円) B			6,222		1,386		3,696	
内訳	一般職員 (人・千円)		0.67	4422	0.21	1386	0.56	3696
	臨時職員 (人・千円)		1	1800	0	0		0

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	C 民間企業やNPOで担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充 (事業内容を現在の規模を超えて拡充すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R3年度の改善計画	相互援助活動の趣旨に沿って、活動を行うことができる会員育成体制の充実。	③取組の課題	ひとり親、多胎児、低所得世帯に対する支援を実施するとともに、制度の周知方法を検討する必要がある。
②R3年度に実施した取り組み	三重県子どもNPOサポートセンターに業務委託し、援助会員養成講座を充実し活動内容の安全性を高めた。また、ひとり親や多胎児等育児について負荷の高い世帯への支援を検討した。	④今後の改善計画	利用者を増やすため、制度の周知と会員の募集方法を検討していく。

令和3年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.	9-	4	
事業名	子育て支援センター経費	会計	款	項	目
政策	2 次世代を育むために	一般	3	2	3
施策	2-1 子育て支援の充実	課名	子ども家庭課		
		係名	子ども支援係		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	未就園の幼児とその保護者	目的 (対象がどのような状態になっているか)	未就園の幼児とその保護者を対象に、保育園、幼稚園の場所を提供し、保護者とのコミュニケーションを持っていただくことにより住民の子育て支援を図る。
事業内容	月～金まで、「なかよし広場」を開催するとともに、月2回各園を開放するちびっこパークを実施する。また月2回各地区に出向いて行う「おでかけ広場」を実施し、未就園の幼児とその保護者を対象として受入れを図る。その中で、子育てに係る悩み相談や育児相談を行う。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度 (目標)
	1	子育て支援センター利用者数				人回/月		350
	2							
	3							
	4							
	5							
			令和2年度 (決算)		令和3年度 (決算)	令和4年度 (予算)		
全体事業費 (千円) A+B			21,574		17,512	18,629		
財源内訳	直接事業費 A		5,626		2,212	1,727		
	うち一般財源		16,062		11,648	12,909		
人件費 (千円) B			15,948		15,300	16,902		
内訳	一般職員 (人・千円)		1.98	13068	1.5	9900	1.47	9702
	臨時職員 (人・千円)		1.6	2880	3.0	5400	4.0	7200

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	B 町が担うとともに、町民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充 (事業内容を現在の規模を超えて拡充すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R3年度の改善計画	子育て支援機能の充実を図るため、運営方法等について、利用者の意見を聞きながら検討していく。また子育て支援ネットの会との運営上の調整を図る。	③取組の課題	コロナ禍における魅力あるイベントの検討と、父親が参加できるような仕組みづくりを行う必要がある。
②R3年度に実施した取り組み	子育て支援センターをふれあいセンター2階に移設し、より安全でより快適な子育て環境を整備した。	④今後の改善計画	子育て世代のニーズに合わせた運営方法の検討と、利用者増にむけたPRを行う。また、地域の子育て支援団体の育成を図る。

令和3年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.	9-	5	
事業名	子ども支援事業	会計	款	項	目
政策	2 次世代を育むために	一般	3	2	1
施策	2-1 子育て支援の充実	課名	子ども家庭課		
		係名	子ども支援係		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象 東員町住民	目的 (対象がどのような状態になっているか)	児童やその保護者との接触機会が多い小中保幼の先生方との連携により、見落としのないよう児童虐待の疑いのある児童を保護して身の安全を守る。
事業内容	要保護児童が増加する中で表面化しにくい児童虐待の案件を発見し、いち早く対応できるように小中学校の現場や関係各課と連携し、子どもたちを守るべき立場にあるすべての方に常に問題意識をもって事案に対応いただくための意識向上をねらいとして、県の出前講座を活用した研修会を実施していく。		

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度 (目標)
	1							
	2							
	3							
	4							
	5							
			令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (予算)			
全体事業費 (千円) A+B				11,012	22,663		32,103	
財源内訳	直接事業費 A			4,808	7,291		13,965	
	うち一般財源			10,979			10,406	
人件費 (千円) B				6,204	15,372		18,138	
内訳	一般職員 (人・千円)		0.94	6204	2.07	13662	2.41	15906
	臨時職員 (人・千円)		0	0	0.95	1710	1.24	2232

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	B町が担うとともに、町民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	III 要改善 (少しでも事業内容に改善の余地があり取り組むべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R3年度の改善計画	担当者及び実務者の対応力向上を図るため、研修会の開催や受講を進めより一層の体制強化を図る。	③取組の課題	虐待に至らないための未然防止の取り組みを行う必要がある。
②R3年度に実施した取り組み	虐待防止の取り組みを行うとともに東員駅で啓発活動を行いました。また、子ども家庭総合支援拠点を設置し、相談機能の充実を図った。	④今後の改善計画	要対協に連携する関係機関を増やし、虐待防止を強化していく。

令和3年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.	9-	6	
事業名	児童福祉事業	会計	款	項	目
政策	2 次世代を育むために	一般	3	2	1
施策	2-1 子育て支援の充実	課名	子ども家庭課		
		係名	子ども支援係		

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	東員町住民（乳幼児、児童）	目的（対象がどのような状態になっているか）	子どもの権利条例の理念に基づき東員町に住む全ての子ども達が愛し愛され、条例に謳われた6つの権利を尊重し、健やかに成長できるようにまちづくりを進める。
事業内容	子どもの権利条例に示されている「子どもの権利」を保障し、東員町に住むすべての子ども達が愛し愛され安心して健やかに暮らせることができるまちづくりを進める。			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度（目標）
	1	子どもの権利講演会の開催回数	5			回	↑	7
2								
3								
4								
5								
			令和2年度（決算）		令和3年度（決算）		令和4年度（予算）	
全体事業費（千円）A+B			13,607		18,728		13,435	
財源内訳	直接事業費A		3,971		8,894		1,027	
	うち一般財源		12,097		17,746		13,159	
人件費（千円）B			9,636		9,834		12,408	
内訳	一般職員（人・千円）		1.46	9636	1.49	9834	1.88	12408
	臨時職員（人・千円）		0	0	0	0		0

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	B町が担うとともに、町民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①R3年度の改善計画	アンケート結果から、子どもにとって必要な事業について検討するほか、住民へ広く認知されるよう啓発を推進する。	③取組の課題	子どもの権利について、保護者への啓発が課題である。
②R3年度に実施した取り組み	子どもの権利ワークショップを各小学校で開催した。	④今後の改善計画	住民へ広く認知されるよう啓発の取り組みを行う。

令和3年度 事務事業マネジメントシート

事務事業No.		9-	7
事業名	子ども予防接種事業費	会計 一般	款 4 項 1 目 2
政策	2 次世代を育むために	課名	子ども家庭課
施策	2-1 子育て支援の充実	係名	

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	住民	目的 (対象がどのような状態になっているか)	伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防する。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 伝染のおそれがある疾病の発生及び蔓延を予防するため、予防接種法に基づき定期接種を実施する。 長期の入院等やむを得ない理由で、委託外医療機関で予防接種をした方に、委託単価相当額を助成する。 任意接種として生後6か月から未就学児に対する乳幼児インフルエンザ接種費用の一部を助成する。 			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	指標名		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度 (目標)
	1	BCG接種率	105.30%					
	2	麻しん・風しん混合ワクチン接種率	93.00%					
	3							
	4							
	5							
			令和2年度 (決算)	令和3年度 (決算)	令和4年度 (予算)			
全体事業費 (千円) A+B				67,166	63,254		108,914	
財源内訳	直接事業費 A			63,800	61,700		107,360	
	うち一般財源			67,166	62,897		108,914	
人件費 (千円) B				3,366	1,554		1,554	
内訳	一般職員 (人・千円)		0.51	3,366	0.2	1,320	0.2	1,320
	臨時職員 (人・千円)		0	0	0.13	234	0.13	234

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		町関与の必要性	A 町が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続 (事業内容の現状が最良でこのまま継続すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R3年度の改善計画	子宮頸がんワクチンのキャッチアップ接種の円滑な導入を図る。 また、定期接種の勧奨を継続する。	③取組の課題	子宮頸がんワクチンが令和4年度から積極的勧奨が始まるが、接種者をいかに増やすかが課題である。
②R3年度に実施した取り組み	子宮頸がんワクチンの定期接種の情報提供を広報とういんで行うとともに、対象者に対しダイレクトに周知を行った。	④今後の改善計画	予防接種に係る周知啓発を継続的に行う。

令和3年度 事務事業マネジメントシート

		事務事業No.		9-	8
事業名	母子保健事業費	会計	款	項	目
政策	2 次世代を育むために	一般	4	1	3
施策	2-1 子育て支援の充実	課名	子ども家庭課		
		係名			

1 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	乳幼児と保護者	目的 (対象がどのような状態になっているか)	子どもの健やかな成長を支援するため、育児不安の軽減を図り、保護者が安心して子育てができる。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠届を出された方に、妊娠・出産・育児の状況を記載する母子健康手帳を交付する。 ・妊婦、産婦及び乳幼児の健康保持・増進を図るため、各種健診及び教室を実施する。 ・母子の心身の状況、養育環境等の把握を行い、育児相談に応じるほか、子育て支援についての情報提供や適切なサービスの提供する。 ・乳幼児健診の結果等により要経過観察となった乳幼児については、必要に応じ保健師が訪問し継続的に支援を行う。 ・不妊治療に係る経費、未熟児の養育医療費を助成する。 ・中学生を対象とし、性教育のための講習を行う。 			

2 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

		指標名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	目標方向	令和7年度 (目標)
指標	1	この地域で子育てをしたいと思う親の割合	97.50%			%		98
	2	子育て教室等参加者数	783			人		1,355
	3	各種健康診査受診率	88.50%			%		88
	4							
	5							
			令和2年度 (決算)		令和3年度 (決算)	令和4年度 (予算)		
全体事業費 (千円) A+B			65,029		71,512	78,245		
財源内訳	直接事業費 A		39,931		41,710	51,233		
	うち一般財源		61,948		64,883	70,976		
人件費 (千円) B			25,098		29,802	27,012		
内訳	一般職員 (人・千円)		3.53	23298	4.09	26994	3.76	24816
	臨時職員 (人・千円)		1	1800	1.56	2808	1.22	2196

3 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善<※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性は高まると考えられる	有効性	目標達成度	B達成できなかった
		町関与の必要性	B町が担うとともに、町民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A対象者は適切である
					コストの削減	A削減の余地はない
総合評価	I 拡 充 (事業内容を現在の規模を超えて拡充すべき)					

(2) 事務事業の業務改善について

①R3年度の改善計画	新たな組織体制において、円滑な業務実施を進める。	③取組の課題	支援が必要となる母子が増加しており、関係機関と連携し効率的な支援を行う必要がある。
②R3年度に実施した取り組み	不妊治療に係る経費や未熟児の養育医療費の助成を行った。また、コロナ禍における子育ての不安軽減のため、アプリを活用した情報提供やオンライン相談に取り組んだ。	④今後の改善計画	支援が必要な母子に対し、支援プランを策定し、適切な時期に見直しを行いながら切れ目のない支援を提供できる仕組み、体制づくりに取り組む。